

## 第2分科会整理案（たたき台）に対する各地区部会の意見

令和6年8月2日

# 目次

## I 学校配置の基本的な考え方

検討に当たっての視点	1
------------	---

## II 学校配置の方向性

1 6地区ごとの学校配置	3
2 学校規模	3
3 高校間連携	5
4 学級編制	5
5 定時制・通信制課程の配置	6
6 再編の方法	6

## III 小規模校（地域校）の配置の方向性

1 小規模校（地域校）の配置	8
2 募集停止等の基準	9
3 ICTの活用等	10
4 通学手段の確保・通学支援等	11

## IV 学校配置と合わせて検討すべき事項

1 人的・予算的な対応	12
2 私立高校との関係	12
3 情報発信	12
4 その他	13

## I 学校配置の基本的な考え方

### 検討に当たっての視点

#### <県全体の視点による意見>

##### 【東青地区】

- 特色ある高校づくりを進めるためには、本県の子どもたちを県内で取り合う状況を脱し、全国からの生徒募集の実施や教育を受けることが困難な状況にある世界中の子どもたちを受け入れるといった広い視点を持つことが重要である。
- 現在、全県立高校において、中学生の進路選択に資するよう、スクール・ミッションやスクール・ポリシー等により学校の特色や指導方針を発信しているところであり、全ての高校にはそれぞれの特色や魅力があるため、これ以上学校数を減らすことは難しい。
- 魅力ある高校づくりを進めることで、多くの生徒を集めることができるだけでなく、地域にも良い影響がある。
- 不登校の子どもや、発達障害など特別な支援を要する子どもが多くいる中、多様な教育的ニーズを踏まえた学校配置が望まれる。
- 不登校や特別な支援を要する生徒の増加が課題となっている中、普通高校でもこうした生徒にきめ細かな対応ができるよう、特別支援学校との連携を図っている。
- 第1次産業を担う人財をどのように支えていくか、地域らしさをどう残していくかが重要である。

##### 【西北地区】

- 各地域において人口減少のスピード等の状況が異なることを踏まえ、全県で一律の基準等を定めるのではなく、地域の実情も十分に考慮した上で地区ごとに対応を考えてほしい。
- 特別な支援を要する生徒が増加傾向にあることを踏まえると、多様な教育的ニーズへの対応として、高校と特別支援学校が連携したり、教員の研修機会を設けたりすることが必要。

##### 【上北地区】

- 学校配置の検討に当たっては、通学に係る経済的・体力的・精神的な負担を考慮する必要がある。
- 子どもたちが学びたいと思えるような、質が高く、魅力ある高校を配置してほしい。

##### 【下北地区】

- 高校卒業後の進路等について調査を行うことも検討する必要がある。また、限られた予算を教育環境の整備や通学支援等、何に重きを置いて割り振っていくのか考える必要がある。

##### 【三八地区】

- 魅力ある高等学校づくりには、青森県にとって必要な人財をどのように育成していくのかといった視点が必要である。
- 子どもたちの夢や希望を実現できる高校が魅力的である。
- 中学校で不登校を経験するなど、集団に適応できない子どもが増加している中、高校卒業後、社会で生きていくために必要となる協調性や柔軟性を身に付けられるような高校教育を提供してほしい。
- どの高校であっても、生徒にとって魅力的な教育課程や科目を設定するなど、生徒の可能性や能力を最大限に伸ばせるような教育を提供することが望ましい。
- 社会が求める専門性や自分の良さを表現できる力を育成する教育が必要である。
- 不登校となった生徒でも学び続けられる場所があれば、立ち直りの役に立つと考える。
- 小規模校の増加や少人数学級編制の拡充が予想される中で、生徒がどのような教育を受けられるのかに主眼を置き、インフラ整備も考慮しながら、最適な学校配置を考えていか

なければ、新しい時代に対応した教育を実現することはできない。

- 不登校傾向あるいは不登校の小・中学生の中には、適応指導教室に通い、個別学習や集団活動を通して、学校への復帰や進路の実現を目指すこどももいる。高校においても、こうした不登校生徒等の受け皿となるような場所があれば、休学や定時制・通信制課程への転入等だけではない、新たな選択肢となり得る。

#### <各地区の実情を考慮した意見>

##### 【東青地区】

- 東青地区において、こどもたちが本当にやりたいことを追求できる学びの場を提供するような特色ある取組を行えば、全国から生徒を集められると考える。
- 授業を受けたくても受けられない生徒への対応として、文部科学省では遠隔教育の一層の推進を図っている。東青地区でも大規模校が多いという強みを生かし、全ての生徒に教育を提供できるような方法を考えていきたい。

##### 【西北地区】

- 【通学環境への配慮】に挙げられている4点について、西北地区における飛び地等の地域性を考慮すると非常に大事な観点である。西北地区の中学生が進路選択をするに当たって、通学環境は非常に重要な要素であり、スクールバスでの送迎や寮の有無が判断基準の一つになることもある。なお、寮がある高校については、通学時間の短縮のためにもなくしてはならない。

##### 【上北地区】

- 十和田市では公共交通機関がバスのみであるため、自宅近辺の高校やバスで通学できる高校が中学生の進路選択肢となっているが、三沢市など鉄道が整備されている地域では上北地区以外の高校も選択肢となっており、公共交通機関の利便性が生徒の進路選択において重要な要素となっている。

##### 【下北地区】

- 【通学環境への配慮】について、下北地区の特に町村部においては、通学に係る財政支援が教育の機会均等の観点からも重要であるため、財政支援については配慮ではなく実施すべき。

##### 【三八地区】

- 大学へ進学する生徒が増加傾向にある一方で、三八地区では高校卒業者に対する企業のニーズが一定数あり、専門性の習得や資格の取得が可能な職業教育を主とする専門学科は就職に対して強みがあることから、学校配置を検討する際は地区内の学科の割合という観点も大事である。

## Ⅱ 学校配置の方向性

### 1 6地区ごとの学校配置

#### <県全体の視点による意見>

##### 【東青地区】

- 地区割りを変えたとしても生徒が通学できる範囲は変わらないため、進路の選択肢が広がるとは考えづらい。

##### 【西北地区】

- 地区割りの見直しについて、各地区の実情に合わせた慎重な検討が必要となることから、6地区ごとの学校配置は継続してほしい。

##### 【中南地区】

- 6地区ごとの学校配置の在り方の検討に当たっては、当該地区の中学校卒業予定者数の推移のみならず、他地区からの入学者数の推移についても考慮する必要がある。

##### 【上北地区】

- 地区割りの見直しを行う場合、市部に学校が集約される懸念がある。

##### 【三八地区】

- 更なる人口減少に伴い学校の存続が難しくなる地区も出てくると考えられることから、地区割りは3～4地区とするなど、見直す必要がある。併せて、通学費の補助等についても考える必要がある。
- 地区割りを全県一区とした場合、例えば工業の勉強をしたいと思っても、工業高校が離れた地区にしかない状況が生じ、通学時間や通学費の負担も大きくなるため、ある程度の地区割りで学校配置を考える必要がある。
- 教育の機会を確保するためにも6地区ごとに学校配置を考えた方が良い。

#### <各地区の実情を考慮した意見>

##### 【中南地区】

- 「倍率が1倍を超えた学校の多くは、青森市・弘前市・八戸市の3市にある普通高校であり」とあるが、弘前市では普通高校以外も含めた全ての高校で入試倍率が1倍を超えているなど、青森市、八戸市とも状況が異なる。

##### 【三八地区】

- 三八地区の中学生は、高校を選択する際、通学のしやすさを重視している。

### 2 学校規模

#### <県全体の視点による意見>

##### 【東青地区】

- 意識調査の結果を見ると、小規模化してもできるだけ学校を残すべきという意見が増えているが、多様な部活動の選択肢の確保や進路等を考慮すると、普通高校や進学に重点的に取り組む高校には、ある程度の学校規模が必要である。
- 適正規模は、目指す学校像や学校の特色に応じて変わりうるものだが、こどもたちを育成する上で、学校の設置者及び経営者はともに適正規模という観点を持つべきである。  
「基本となる学校規模は1学年当たり4学級以上とし、最低でも1学年当たり2学級以上の学校を配置する」とあるが、中学校より小規模な高校は自立した人間を育成する教育環境として適切なのか疑問である。

##### 【西北地区】

- 学校規模の標準について、重点校は1学年当たり5学級以上、拠点校とそれ以外の学校は1学年当たり4学級以上という意見が出されているが、今後の更なる生徒数の減少を踏まえると当てはまらない地区が出てくるため、地域の実情に応じた基準とすべき。

### 【中南地区】

- 将来を見据えた人財の育成や高校教育の質の確保を念頭に置きながら、こどもの数が減少する中であっても、学校規模と学校数の両方を維持できるような青森県独自のスタイルを、スピード感を持って作ることが望ましい。
- 6地区に様々な規模の学校があることが望ましいが、中学校において多様な教育的ニーズが高まっていることを踏まえ、「中学生の進路選択の観点」だけでなく、「多様な教育的ニーズへの対応」という観点も必要である。

### 【上北地区】

- 学校規模が小さい場合、個別指導が増えることに伴い教員の負担が生じることや、多様な進路指導が難しいことなどの意見があるが、小規模校だからこそ個人指導を適宜行うことができ、多様な進路指導も可能である。
- 大規模校と小規模校それぞれにメリットがあることから、大規模校と小規模校を組み合わせ配置することが望ましい。
- 小規模校にも魅力がある一方で、今後の更なる生徒数の減少を踏まえると、学校配置を検討する上で、持続可能な学校運営ができるかといった視点も必要である。
- 更なる生徒数の減少が見込まれることから、3市以外の重点校については、学校規模の標準を1学年当たり5学級以上に見直す必要がある。
- 重点校の生徒数の推移も見据えながら、立地場所等、生徒をある程度集めて維持していくことも考えていく必要がある。
- 部活動等の選択肢を確保するためには、1学年当たり3学級以上は必要と考えるが、それぞれの土地柄や地域とのつながりにより、1学年当たり1学級であっても中学生にとって魅力的な学校となる場合がある。

### 【下北地区】

- 更なる生徒数の減少が見込まれる中において、学校規模の標準を「重点校は1学年当たり5学級以上とする」と明確にするのではなく、「3学級から5学級」や「2学級から3学級」のように幅を持たせて設定すべき。
- 少子化が進む中において、これまでのように学校規模の標準に基づいて学校を維持することは難しくなると考えられるため、学校規模の標準は見直す必要がある。なお、学校規模の検討に当たっては、少人数学級編制と合わせて考えていく必要がある。

### 【三八地区】

- 高校では授業だけでなく、学校行事やホームルーム活動、委員会活動等があることから、現状と同様の取組を今後10年、20年と続けていくのであれば学校規模は維持する必要がある。
- こどもの数が減少する中ではあるが、ある程度の学校規模がないと、部活動等の実施に影響するため、地域と共通認識を図りながら学校配置を考える必要がある。
- ICTの活用等によるこれまでにないような授業の展開のほか、高校間連携といった「横のつながり」や、小・中学校との連携といった「縦のつながり」など、様々な学校とつながることで、新たな視点や学びなどを得られる可能性もあることから、学校規模を優先するのではなく、今後どのような教育を展開していくのかといったビジョンを持ちながら学校規模を検討する必要がある。
- 小規模校にはメリットもある一方で、団体競技の部活動においてチームを複数編成することができなくなるといった課題が生じるため、ある程度の学校規模は必要であり、その規模が高校の魅力にもなる。

### <各地区の実情を考慮した意見>

意見なし

### 3 高校間連携

#### <県全体の視点による意見>

##### 【東青地区】

- 重点校と小規模校の連携を推進し、小規模校で開設されていない講習を受けられるような取組を行うことで、生徒と教員の双方に良い影響を与え、県全体の教育活動の質の向上も期待できる。
- 教科に関する学習だけでなく、部活動や探究活動において、重点校・拠点校にかかわらない連携も必要になってくる可能性がある。

#### <各地区の実情を考慮した意見>

##### 【上北地区】

- 小・中学校では、野辺地町、横浜町、六ヶ所村で様々な連携を進めていることから、各町村の高校同士でも連携は可能である。

##### 【三八地区】

- 八戸高校は重点校として、市内の普通科の高校と互いに学び合う取組を行っており、連携に当たっては、県教育委員会が示す方向性の下で、重点校と連携校の双方が共通理解しながら進める必要がある。

### 4 学級編制

#### <県全体の視点による意見>

##### 【東青地区】

- 一人一人の生徒に目が行き届く指導環境は、生徒にとって望ましいというだけでなく、教員が指導を行うために望ましいという視点も踏まえ、学級編制について検討する必要がある。
- 少人数学級編制による効果がある一方で、生徒数が極端に少なくなった場合、多様な他者との関わりの中で学び合いができる教育環境という観点からは課題が生じる可能性があることから、学級編制と学校規模は一体として慎重に検討する必要がある。
- 不登校や発達障害などのこどもが増えている現状等を踏まえると、高校在学中に生徒の個性を伸ばしながら卒業に導くためには、少人数学級編制を導入した方が良い。

##### 【西北地区】

- 小・中学校でも本県独自の少人数学級（33人学級）編制が全ての学年において実施されていることから、高校へ進学した際のギャップをなくすためにも、現在一部の高校で実施されている少人数学級編制を他校にも拡充するとともに、教員数の確保については県が責任をもって行うべき。

##### 【上北地区】

- 本県の小・中学校では、令和6年度から全学年で1学級当たり33人の学級編制となっており、従前の40人と比べて、きめ細かな対応が可能となったことから、高校についても、学科を問わず1学級当たり33人の学級編制とすることが望ましい。
- 1学級当たり40人の学級編制では、教室が窮屈な状態であり、また、40人の生徒に対して「個別最適な学び」を提供することは教員の負担が大きい。少子化の進行も踏まえ、学級数を減らさずに少人数学級編制を実施するべき。

##### 【下北地区】

- いわゆる進学校において進学に特化したクラスを少人数学級編制にしたり、地域校において少人数学級編制によりきめ細かな指導をしたりするなど、学級編制により高校の魅力化を図ることも考えられる。
- 高校を存続させる方法の一つとして、1学級当たり20人の学級編制とすることも考えられる。
- 生徒が多様化している中において、個別最適な学びや協働的な学びの充実のためには、1学級当たり20人とするなどの少人数学級編制が必要である。

<b>&lt;各地区の実情を考慮した意見&gt;</b>
意見なし

## 5 定時制・通信制課程の配置

<b>&lt;県全体の視点による意見&gt;</b>
<p><b>【東青地区】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 不登校の生徒等の増加により定時制課程のニーズが高まっている中、午後部の倍率は高く夜間部は定員割れしているという状況を踏まえると、夜間部を廃止し、午前部と午後部の定員を増やすといった柔軟な対応も必要。ニーズが高い課程等は維持又は拡大してもらいたい。</li> </ul> <p><b>【西北地区】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 定時制・通信制課程を希望する生徒が増加傾向にあることや、経済的事情を抱える生徒が一定数いることから、引き続き各地区に定時制課程を配置すべき。</li> </ul> <p><b>【上北地区】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 病気等により全日制課程の高校の授業時間帯に登校できなかった生徒が、定時制課程の高校へ転入学・編入学したところ、毎日登校して授業を受けられるようになり、卒業することができたという事例が複数あった。このような生徒は通学に時間をかけることが難しいため、定時制課程の高校は6地区に最低限1校ずつ必要である。</li> </ul> <p><b>【下北地区】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 定時制課程について、全日制課程と併置した場合、部活動等の練習場所の確保が難しいといった課題もあることから、独立した校舎等を配置してもよい。</li> <li>○ 以前よりも定時制・通信制課程を選択する中学生が増えているように感じるため、更に充実させていくべき。</li> </ul>
<b>&lt;各地区の実情を考慮した意見&gt;</b>
<p><b>【下北地区】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 他者との関わりが苦手な中学生の受入体制について、定時制課程だけでは対応しきれない部分もあるため、あらゆる生徒に勉強する機会を与えるという観点から、下北地区には通信制課程との併置校が必要である。</li> <li>○ 通信制課程について、下北地区から八戸市や青森市に週2回スクーリングのために通学することは生徒にとって大きな負担であるため、下北地区にスクーリングを行う場所を設けることで、教育の機会を確保することができる。</li> <li>○ フレキシブルスクールのような学校を設置し、教員がどの課程にも対応できるようにすることで、下北地区のこどもに更に行き届いた教育ができる。</li> </ul>

## 6 再編の方法

<b>&lt;県全体の視点による意見&gt;</b>
<p><b>【東青地区】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 進路の面で生徒の視野や選択肢が広がるというメリットを踏まえると、普通科と職業教育を主とする専門学科の統合が考えられる。なお、統合に当たっては、施設・設備の面から職業高校を校地として使用する方がよい。</li> </ul> <p><b>【西北地区】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 普通科と職業教育を主とする専門学科の併置校では、双方の学科の求人情報を得られるため、生徒の進路選択の幅が広がるというメリットがある。</li> </ul> <p><b>【中南地区】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 中学校卒業生数の減少等にかかわらず、入学者数が多い高校は学級数を維持するとともに、今後も存続させる必要がある高校は、入学者数にかかわらず残すといった方策も考えられる。</li> </ul>

- 中学生が自分の地区の高校に進学したいと思えるよう、ICTの活用や新たな学科の設置など、魅力づくりに向けた対応を検討していく必要がある。

#### 【上北地区】

- 学校を統合する場合には、統合対象校の特色ある教育内容等を確実に引き継ぐことで、新たに設置する統合校の魅力づくりにつながる。
- 地域公共交通の維持が難しい中、中学生の進路選択肢を確保するためには、交通の便が良い市部に学校を配置する必要がある。また、普通科と専門学科を統合し、統合校を交通の便が良い市部に配置することも考えられる。

#### 【下北地区】

- 普通科と職業教育を主とする専門学科の統合は、両者の特色が融合するため、子どもたちや教員、地域それぞれにとって魅力あるものになる。

#### 【三八地区】

- 通学が困難な地域の子どもたちでもきちんと教育を受けられるよう、通学費の補助やICTを活用した遠隔教育を行うなど、多様な選択肢がある環境整備について考える必要がある。
- 工業高校と普通高校の統合については、教員数が増える割に教育的効果を高めることにつながっていない部分もあり、慎重に検討する必要がある。

### <各地区の実情を考慮した意見>

#### 【中南地区】

- 弘前市の高校では入試倍率が特に高く、生徒や保護者の心理的負担が大きいことを踏まえ、全県的な入試倍率の平準化について考慮する必要がある。
- 入試倍率の平準化のためには、高倍率となっている高校の募集人員を増やすことが考えられるが、他地区からの更なる流入を助長してしまう懸念がある。

#### 【下北地区】

- 今後、青森県はどの地区もこどもの数が減少していくことから、特色のある学科を設置し、全国から生徒を募集することも考えられるが、下北地区は地震や津波が発生する可能性もあることなどを考慮すると、地域について学び、将来に繋げられる学科があってもよいと考える。

### Ⅲ 小規模校（地域校）の配置の方向性

#### 1 小規模校（地域校）の配置

##### <県全体の視点による意見>

###### 【東青地区】

- 小規模校の存続に向けて、学校が所在する自治体からの支援が重要である。
- 地域校については、地域の方々の生涯学習の拠点としての役割を与えることで存在価値を高め、存続させてほしい。

###### 【西北地区】

- 中学生のときにつまずきを感じた生徒が、小規模校できめ細かい指導を受けつまずきを克服している事例があるので、特色ある取組をしている小規模校は残してほしい。
- 小規模校には、様々な事情を抱えた生徒が入学してくるが、自分の居場所を見つけ、勉強や部活動に一生懸命に取り組んでいる生徒もいるため、小規模校はなくしてはいけないと思う。  
一方で、様々な事情を抱えた生徒への対応が教員の負担となっているため、十分な教員数を配置してほしい。

###### 【中南地区】

- 「小規模校や地域校に存在意義や役割を持たせる必要がある。」とあるが、小規模校や地域校は、地域に存在しているだけで十分な意義がある。
- 小規模校や地域校の教員数は限られており、更に特色化の取組を行わせることは教員の負担になるため、コミュニティ・スクールのような形で保護者や地域住民等の協力を得るなど、県や保護者、地域住民が一体となって、今ある魅力を更に高めていくことが大事。
- 本県の現状として、通学に係る負担が大きい地域があるほか、小規模校を希望する生徒や、小規模校だからこそ卒業できた生徒がいるため、セーフティネットとして小規模校は存続させるべき。
- 「他の地域や県外から集まってくるような魅力のある環境が大事」とあるが、小規模校の活性化のためには、県や地域等の協力を得ながらある分野に特化した取組を行うなど、他校との差別化が必要である。
- 地域校存続のための手段の一つとして、ICTの活用を全面に出すことが大事である。地域校を遠隔授業のモデル校とし、取組や成果を県全体に波及させる役割を担わせることで、地域校に存在意義を持たせることができるのではないかと。

###### 【上北地区】

- 中学校で不登校を経験した場合であっても、小規模校や地域校へ進学したことで、きめ細かな指導を受けられ休まずにしっかりと登校できるなど、安心して学べる環境という意味で小規模校や地域校の存在価値は大きいと思う。
- 小規模校や地域校は、地理的な状況等により、定時制・通信制課程の高校に通学できない生徒の学びの場となる。
- 小規模校の活性化のためには、新聞等の取材のほか、SNSを活用した魅力発信も必要である。
- 小規模校の活性化に当たっては、地域のことを一番に考えている市町村長と意見交換するとともに、市町村から様々な支援を受けることも必要である。
- 小規模校単独での教育活動が難しい場合であっても、地元自治体から財政支援を受けることで実施できる場合もある。

###### 【下北地区】

- 地域と連携した教育活動を展開しながら、地域を理解し、地域に残ってくれるような人材を育てる必要がある。
- 高校が地域にあるというだけで、地域の活性化につながる。また、少人数の方が個別最

適な教育が可能となるなど、高校を存続させるメリットの方が大きい。

#### 【三八地区】

- これまで地域の教育の核であった高校がなくなることによって、地域の衰退や教育力の低下につながることを考慮する必要がある一方で、学校は子どもたちが中心であるという視点も必要である。
- 地域から高校がなくなるといことは、その地域にとってマイナスの要素が大きいため、生徒数にかかわらず存続させ、子どもたちが希望すれば学ぶことができる場とした方がよい。しかし、学校行事を実施する際、ある程度の学校規模が必要となることから、小規模校をサテライト校として配置し、本校と合同で学校行事を行うことで、小規模校のメリットを生かしながらデメリットを減らすことができる。
- 小規模校でもICTの活用等により十分な教育を行う体制を維持できる可能性はあるが、社会的な流れの中で、ある程度の集約は必要である。その場合、通信教育を受けることのできる体制等、学びを保障するための選択肢を充実させることが考えられる。
- 小規模校や地域校を存続させるため、地域に根差した教育プログラムをつくることも考えられる。地域密着型で、そこでしか体験できない酪農や農業などの体験ができることは価値がある。  
大学進学を目指す学歴に偏った教育とは異なる、体験や実践を通して地域に貢献できる人財育成の役割を担わせ、小規模校の価値を見出すことも必要である。
- 地域に残る人財育成のモデルを県が定め、地域に必要な人財像に合った教育プログラムを地域に増やしていく必要がある。
- 子どもたちの人間関係が崩れたときの居場所づくりは非常に大切であり、そのためにも小規模であってもクラス替えができる学級数は必要である。
- 小規模校や地域校においては、地域の祭りやボランティア活動などを通して、生徒が学校以外にも自分の居場所を感じられるようにすることが大事である。

#### ＜各地区の実情を考慮した意見＞

意見なし

## 2 募集停止等の基準

#### ＜県全体の視点による意見＞

##### 【東青地区】

- 高校選択には距離と学力が大きな要素となるため、地域校の閉校は進路の選択肢を更に狭めてしまうことになる。
- 学校を存続させたいとの意見はあるだろうが、10年後、20年後には更に子どもの数が減少することを踏まえると、何かしらの基準や取組は必要と考える。
- 閉校となった場合には、通学費を負担できない家庭に対する支援を行うべき。

##### 【中南地区】

- 現在配置されている地域校は、生徒数が極端に少なくなっても存続させるべきである。少人数ならではのきめ細かな指導や、自分の学びたい教科・科目を受けられる環境が整備されれば、地域校の更なる魅力向上につながると考える。  
ただし、教育内容や教員配置が課題となると思うので、効果的にICTを活用するなど、課題解決に向けた対策を講じることが大事。

##### 【上北地区】

- 他県では厳しい基準を設定している事例があるが、本県では小規模校や地域校をできるだけ残してほしい。
- 小規模校の存続に当たっては、生徒数の推移について分析が必要である。また、学校から自宅が遠い生徒のために寮を整備することも有効である。

**【下北地区】**

- 他県では1学級であっても募集停止を行わない事例があることから、青森県も同様としてほしい。

**【三八地区】**

- 高校の募集停止が決定すると、中学生はその高校を志望しなくなる。また、郡部から市部への通学は保護者の負担も大きい。
- 教育の本質は、必要な人財を育てることだと思う。必要な人財育成に向けた教育を担う高校は予算をかけてでも残すべきだと思うので、基準ではなく、関係市町村と一緒に考えていく必要がある。

**<各地区の実情を考慮した意見>****【上北地区】**

- バスや鉄道が整備されている地域であれば、場所を問わず通学が可能であると考えますが、横浜町や六ヶ所村のように公共交通の利便性が低い地域においては地域校の存在が大きいので、今後も地域校は存続させてほしい。
- 1学級規模の地域校について募集人員に対する入学者数の割合が2年間継続して2分の1未満となった場合は募集停止等を協議するという基準は厳しい。生徒数は減少していくが、コミュニティの場として残してほしい。

**3 ICTの活用等****<県全体の視点による意見>****【西北地区】**

- ICT活用の推進に向け、全ての県立高校へICT支援員を配置する等、外部人材の活用について更なる充実が必要。

**【中南地区】**

- 遠隔授業を行う場合、受信側で机間指導を行う教員が、専門外の教科であっても生徒をフォローできるようにする必要がある。
- ICTの活用が子どもたちの成長につながった事例がある一方、そうでない事例もあるなど課題も多いのが現状。遠隔授業に適さない教科・科目もあるため、遠隔授業は万能ではないということを前提に、効果的なICTの活用や体制づくりについて検討していく必要がある。

**【上北地区】**

- ICTの活用が進んだ場合、教員の負担が増加すると思う。
- 様々な場面でICTが活用されている中、高校生のうちにICTの活用慣れておくことは重要だが、遠隔授業が対面授業を超えることはない。
- ICTの活用は必要だが、全て遠隔授業に置き換えることは難しい。
- 遠隔授業の実施に当たっては、配信側と受信側が入念に事前打合せを行い、活用方法をしっかりと考える必要がある。
- 病気等により登校が難しい生徒が、ICTを活用し交流の場を確保することでできた事例がある。

**【下北地区】**

- 学校規模によらず、生徒が希望する教科・科目を学ぶことができるよう、遠隔授業により多様な科目を履修し、単位認定が可能となる環境を整備する必要がある。
- ICTを活用すべき授業とそうでない授業の見極めが大事である。

**【三八地区】**

- 学校規模が小さくなることで教員数も減ることになり、開設科目が少なくなるが、ICTを活用して他校の授業とつなぐことで、科目の選択肢を確保することが可能となる。
- 学習意欲の高い生徒と低い生徒では、教員がその場にいるかどうかで学習意欲に差が生じるため、対面で行う授業は必要であると思う。遠隔授業等のICTの活用については

慎重に考えなければならない。
<各地区の実情を考慮した意見>
意見なし

#### 4 通学手段の確保・通学支援等

<県全体の視点による意見>
<p><b>【東青地区】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ スクールバスの運行や寮の設置により、他地区から生徒を呼び込めると考える。</li> <li>○ 学科や部活動の魅力のほか、通学手段の確保という観点は、こどもたちから選ばれる県立高校づくりにおいて重要である。</li> <li>○ 通学距離が小・中学校よりも長くなる高校では、通学費の負担が大きくなるため、中高一貫教育校を設置し、中学生と高校生をスクールバスに同乗させる方法も考えられる。</li> </ul> <p><b>【中南地区】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 経済的な事情等により遠方からの通学が困難な生徒のために、スクールバスの運行について検討してもよいのではないか。</li> <li>○ 路線バスの減便により通学が困難になる生徒がいる。</li> </ul> <p><b>【上北地区】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 市町村からの財政支援には限界があることから、国や県からの財政支援も必要である。</li> </ul> <p><b>【下北地区】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 遠方から通っている生徒や保護者の負担を考えると、通学支援を充実させてほしい。</li> </ul>
<各地区の実情を考慮した意見>
<p><b>【東青地区】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 外ヶ浜町や今別町では電車の運行がなくなり、通学手段がバスのみとなっている。私立高校へ通学する同地域のこどもたちは私立高校が運行するスクールバスを利用しているが、公立高校へ通学する同地域のこどもたちは通学に大変な労力が必要となっているため、公立高校もスクールバスを運行してほしい。</li> </ul>

## IV 学校配置と合わせて検討すべき事項

### 1 人的・予算的な対応

#### <県全体の視点による意見>

##### 【東青地区】

- 高校標準法に基づいた教員数で不足する場合には、県独自に教員数を確保することが求められる。
- NPO等の外部団体と連携することで学校の魅力化につながり、地域を担う人財の育成が推進されると考える。外部団体の方を講師として活用するなど、様々な形で連携を進めてほしい。

##### 【西北地区】

- 魅力ある高校づくりに向け、学校運営協議会等を通じて、地域住民を外部人材として積極的に活用していくべき。
- 教員の質の向上が、学校の魅力につながる。

##### 【中南地区】

- 効果的な予算措置を行うためには選択と集中が必要であり、何を優先すべきか議論する必要がある。

##### 【上北地区】

- 魅力づくりを進める上で人的・予算的な対応が必要な場合は、地域の企業や町内会等とも連携していくことが有効である。

##### 【下北地区】

- 職業教育を主とする専門学科では、実習等での安全面への配慮が必要であることから、教員数をもっと多く配置してほしい。
- 教員数を増やすことで、免許外の教員が受け持つ科目が少なくなり、充実した教育活動ができる。

#### <各地区の実情を考慮した意見>

意見なし

### 2 私立高校との関係

#### <県全体の視点による意見>

##### 【西北地区】

- 今後、県立高校と私立高校が連携することも必要になってくる。

##### 【上北地区】

- 県立高校と私立高校では設置者が異なることから、授業で連携や交流をすることは難しい。

##### 【下北地区】

- 県立高校と私立高校では設置者が異なることから、連携する必要はない。

#### <各地区の実情を考慮した意見>

意見なし

### 3 情報発信

#### <県全体の視点による意見>

##### 【東青地区】

- 進路実績のみならず、特色ある教育活動や地域貢献、立地条件など、各校それぞれに様々な魅力があることを念頭に、機会を捉えて中学生に各校におけるスクール・ミッションやスクール・ポリシーを踏まえた情報発信をする必要がある。

- 地域との連携を生かし、学校が所在する地域以外から通学している生徒も含めた全ての生徒に地域の魅力を伝えることが大切である。

**【西北地区】**

- 将来に対して不安感を抱いている中学生もいるため、各高校の特徴や学習内容等について、早い段階から情報提供する必要がある。

**【上北地区】**

- 各学科の学びや進路等についての情報を、中学生や保護者、中学校教員に対してしっかりと説明する必要がある。

**【下北地区】**

- 各校において、それぞれの学びの内容を踏まえながら、特性を生かした情報発信の仕方を工夫していく必要がある。

**<各地区の実情を考慮した意見>**

意見なし

**4 その他**

**<県全体の視点による意見>**

**【東青地区】**

- 教員が不足する中であっても、一定の採用基準を設けるなど、教員としての資質を備えた人物を採用し、教員の質が確保されるようにしてほしい。
- スポーツにおいては、指導力のある指導者を確保することで、競技力の高い生徒の県外流出を防ぐことができる。
- 県立高校の入試の時期について前倒しできれば、生徒や保護者にとって早期に進路が決まることに加え、高校進学に向けた準備期間を長く確保できるというメリットがある。また、明確な目標を持っている生徒を対象に推薦入試を復活させることで、優秀な生徒や進学の動機が明確である生徒を早期に確保することができる。

**【西北地区】**

- 重点校・拠点校という名称は、県教育委員会が今後もその学校を統合せず維持するという意思表示に捉えられかねず、中学生の進路選択に与える影響が大きいため、使用することは望ましくない。
- 各校においてどの分野でもいいのでスペシャリストのような教員がいれば、それが学校の魅力となり入学者数の増加につながる。
- 各校が中学生から見て魅力ある、選ばれる高校となるよう、創意工夫を凝らす必要がある。その際は、中学生と保護者が高校に求める魅力と高校が発信する情報に齟齬が生じないように留意することが必要。
- 全国募集の導入を検討する基準となる定員充足率を下回っていない高校であっても全国募集の候補校とするなど、導入範囲を見直すことも検討してほしい。

**【上北地区】**

- 小規模校や地域校が配置されている地域においては、必要に応じて地元自治体同士で連携することも考えられる。
- 地域と密着して、学校の授業とは違う観点から地域のことを学ぶことができるような取組は無くさずに続けてほしい。

**【三八地区】**

- 高校を退学しそうな生徒を一旦引き受けるような場を、空き校舎の活用等により設置し、その場で学んだ日数を出席日数として認め、学校への復帰を促すといった取組により、退学や留年をせずに在籍している高校を卒業できる制度が必要である。

**<各地区の実情を考慮した意見>**

**【東青地区】**

- 東青地区には、他地区にはない特色が様々あることから、東青地区の良さを再認識し、

アピールできる人財の育成に重点を置いた学科を設置すべき。また、青森市は陸奥湾に面していることから、水産業に関わる学科があっても良いと考える。

- 全国的に、小・中学校において単独では学校規模を維持できなくなった際の対応として、小中一貫校を設置するケースが増えている。また、都市部では私立高校が中高一貫教育で学力向上を図っている中、本県の高校の小規模化の現状や三本木高校・附属中学校での成果・課題等を踏まえ、本県の中高一貫教育の在り方について検討する必要がある。
- 学習と部活動の両面から、6年間の継続的な指導を行える中高一貫教育の効果は非常に高いと考えられるため、青森市内にも中高一貫教育校を配置してほしい。
- 東青地区においては、交通の利便性など、地区の持つ利点を生かしながら、幅広く生徒を募集することも考えられる。
- 東青地区において、小・中学校との連携が進められていることに加え、コミュニティ・スクールの制度が確立されていることから、東青地区全体で小中高の縦の連携を進めることも重要である。